

株式会社チェンジ 2021年9月期第1四半期決算説明会(機関投資家向け)

No.	Question	Answer
1	LoGoチャット導入自治体数及びアカウント数について開示可能でしたらお教えください。	LoGoチャット導入自治体数（2021/2/1時点）582自治体、アカウント数29万4,000アカウント強となっております。
2	M&A以外で中計が達成できないとすれば、どんなことがネックになってくるでしょうか？	M&A以外の中期経営計画の未達要因として想定されるケースとしては、ふるさと納税の制度変更（納税枠の上限が設定される等）リスクが考えられます。しかし、そのようなケースも十分想定して、中期経営計画をシュミレーションしています。
3	政府においてふるさと納税制度改正のディスカッションはされているのでしょうか？もしされていたら現在どのような状況でしょうか？	2019年6月に総務省にて行われた制度改正以降、現時点においては「ふるさと納税制度」改正のディスカッションはないと認識しております。
5	自治体ごとのふるさと納税への取り組みについて、自治体によっては御社を始め他社も重複して契約し、寄付金獲得の間口を広げているのでしょうか？それともどこか一社と契約したら乗り換えはしづらい仕組みのものなのでしょうか？	複数のポータルサイトと同時に契約が可能な仕組みとなっております。2つ、3つ同時並行で利用できることで、他社と同質化しやすいと言えます。そのような観点からも、我々独自の戦略をとることで、より一層付加価値を高め、獲得した利益を、さらに自治体のDXに投資していきたいと考えております。
6	ふるさと納税者はネット広告合戦とのことでしたが、寄付先の自治体獲得の営業に関してはどのように行われているのでしょうか？また、ふるさとチョイスを足掛かりにして自治体の構造変革に入る営業の流れや、それまでに掛かる期間や営業先と現状リソースに関してのバランスを教えてください	<p>「ふるさと納税」契約自治体獲得に関しましては、各社が、営業のリソースをもって、ふるさと納税の担当課に営業をしているのが現状です。</p> <p>ふるさと納税の主管部門は主に「財政課」や「観光課」であるため、我々は、その担当部署を経由して、各自治体のIT部門や企画部門にリーチしています。コロナ禍における「LoGoチャット」営業に関しましては、既にもっている信頼関係を元に、リアルな営業網を設置することなく、全てオンラインセミナーで集客・申込を完結させています。並行して、地域のITベンダー企業とパートナーを組み、入札手続きやお客様サポートなど、ラストワンマイルの足回りの仕組み構築を、着実に進めている状況です。</p>